



令和2年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年3月31日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 中島 孝次 (TEL) 052-204-8133
 定時株主総会開催予定日 令和2年5月28日 配当支払開始予定日 令和2年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期の連結業績(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	875,623	△7.7	19,032	△9.2	23,012	△8.0	15,670	△5.0
31年2月期	948,596	11.4	20,972	16.4	25,002	11.6	16,494	9.5
(注) 包括利益	2年2月期		7,406百万円(31.8%)		31年2月期		5,621百万円(△80.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年2月期	1,627.93	—	7.6	4.5	2.2
31年2月期	1,713.44	—	8.1	4.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2年2月期 392百万円 31年2月期 810百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年2月期	494,089	219,451	42.4	21,757.57
31年2月期	519,063	214,599	39.5	21,286.08

(参考) 自己資本 2年2月期 209,436百万円 31年2月期 204,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年2月期	34,365	△5,828	△28,529	8,633
31年2月期	△832	△2,515	3,946	8,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年2月期	—	100.00	—	130.00	230.00	2,215	13.4	1.1
2年2月期	—	110.00	—	120.00	230.00	2,215	14.1	1.1
3年2月期(予想)	—	110.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成31年2月期期末配当の内訳 普通配当110円 創業350周年記念配当20円

2. 令和3年2月期期末配当につきましては現時点では未定です。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 令和3年2月期の連結業績予想(令和2年3月1日～令和3年2月28日)

令和3年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定です。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(令和3年2月期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期	9,720,000株	31年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	2年2月期	94,096株	31年2月期	93,935株
③ 期中平均株式数	2年2月期	9,625,980株	31年2月期	9,626,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年2月期の個別業績（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	605,876	△6.0	10,102	△7.9	17,111	△7.5	12,704	△7.3
31年2月期	644,856	12.3	10,970	33.1	18,505	17.3	13,700	12.5
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
2年2月期	1,318.76							
31年2月期	1,422.12							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年2月期	370,365	160,796	43.4	16,691.85
31年2月期	391,207	157,760	40.3	16,376.34

(参考) 自己資本 2年2月期 160,796百万円 31年2月期 157,760百万円

2. 令和3年2月期の個別業績予想（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

令和3年2月期の個別業績予想につきましては、現時点では未定です。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（令和3年2月期の見通し）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 参考資料	18
(1) 取引形態別売上高の推移	18
(2) 人員の推移	18
(3) 設備投資額及び減価償却費の推移	18
(4) その他補足資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦に加え、期末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大により停滞感が強まりました。日本経済は、年央の自然災害や消費税増税などの影響を受け、個人消費や設備投資が伸び悩み、力強さを欠きました。

このような環境下にあつて、連結売上高は8,756億円で前期比7.7%の減収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門は、需要の減速感が強まり、建材関連や製造業向けの販売が減少しました。

特殊鋼部門は、自動車・工作機械関連が伸び悩み、国内外で減少しました。

海外は、鋼材市況と需要の低迷により、米国及びアジア向けの輸出が低調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,452億円で前期比11.8%の大幅な減収となりました。

<情報・電機>

非鉄金属部門は、エアコン部品用材料等の不調で減少しました。

エレクトロニクス部門は、FA関連が減少しましたが、IT関連、医療関連などの伸びにより横這いとなりました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,777億円で前期比8.6%の減収となりました。

<産業資材>

化成品部門は、原材料価格の下落に加え、アジアでの販売が減少しました。

メカトロ部門は、航空機向け部材やインド向け設備が増加しましたが、中国・アジア向け自動車関連の設備等は減少し、微減でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,916億円で前期比3.1%の減収となりました。

<生活産業>

配管建設部門は、エネルギー関連が伸び悩みましたが、配管機材類及び建築物の請負工事は伸び、増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が減少しました。

生活産業セグメントの売上高は、608億円で前期比1.3%の減収となりました。

事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日		前連結会計年度 自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	345,298	39.4	391,511	41.3	△46,212	△11.8
情報・電機	177,753	20.3	194,437	20.5	△16,683	△8.6
産業資材	291,672	33.3	300,967	31.7	△9,294	△3.1
生活産業	60,899	7.0	61,680	6.5	△781	△1.3
合計	875,623	100.0	948,596	100.0	△72,972	△7.7

この結果、営業利益は190億32百万円(前期比9.2%減)、経常利益は230億12百万円(前期比8.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は156億70百万円で、前期比5.0%の減益となりました。

当期において、グループ総合力を強化するために、インド岡谷鋼機会社チェンナイ支店、上海岡谷鋼機有限公司寧波事務所及び欧州岡谷鋼機会社イスラエル事務所を開設した他、子会社の岡谷エレクトロニクス株式会社が香港岡谷電子有限公司及び深圳岡谷電子貿易有限公司を設立しました。また、米国International Mold Steel, Inc. は本社工場を拡張移転しました。

(令和3年2月期の見通し)

新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続き、国内外経済に大きく影響を及ぼしております。当社グループの事業領域は国内外で多岐にわたり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから予想値の公表を見送ることといたします。なお、状況が収束し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、前連結会計年度比1億円(1.7%)減少し、86億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより、343億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、58億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、285億円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり120円とする予定で、中間配当金を加えますと年間230円となります。また、次期の配当につきましては、第2四半期末配当金は1株当たり110円を予定しておりますが、期末については「令和3年2月期の見通し」に記載の通り、現時点では業績予想の合理的な算定ができないことから、未定といたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和元年5月24日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記（1）、（2）の内容につきましては、平成28年2月期決算短信（平成28年3月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

https://www.okaya.co.jp/ir/library/financial_statements/h28/index.html

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,616	14,660
受取手形及び売掛金	203,084	188,755
電子記録債権	34,960	35,010
商品及び製品	57,320	57,657
仕掛品	3,752	4,786
原材料及び貯蔵品	1,476	1,421
その他	14,230	10,112
貸倒引当金	△684	△642
流動資産合計	328,756	311,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,056	17,356
機械装置及び運搬具（純額）	2,463	2,604
土地	16,335	16,428
建設仮勘定	526	1,799
その他（純額）	1,736	1,679
有形固定資産合計	38,118	39,868
無形固定資産	1,247	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	127,837	117,724
長期貸付金	264	215
退職給付に係る資産	16,565	16,688
繰延税金資産	1,110	1,055
その他	5,451	5,478
貸倒引当金	△288	△281
投資その他の資産合計	150,940	140,880
固定資産合計	190,307	182,326
資産合計	519,063	494,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,497	105,160
電子記録債務	19,015	24,466
短期借入金	107,822	75,979
未払法人税等	3,114	2,676
賞与引当金	1,394	1,355
その他	14,337	11,712
流動負債合計	253,180	221,350
固定負債		
長期借入金	15,870	20,966
繰延税金負債	29,028	25,741
役員退職慰労引当金	900	911
退職給付に係る負債	1,971	2,209
その他	3,512	3,457
固定負債合計	51,283	53,287
負債合計	304,464	274,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	129,287	142,646
自己株式	△465	△467
株主資本合計	145,749	159,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	48,068
繰延ヘッジ損益	△33	66
為替換算調整勘定	493	142
退職給付に係る調整累計額	3,020	2,053
その他の包括利益累計額合計	59,152	50,330
非支配株主持分	9,698	10,015
純資産合計	214,599	219,451
負債純資産合計	519,063	494,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
売上高	948,596	875,623
売上原価	884,663	814,521
売上総利益	63,932	61,101
販売費及び一般管理費	42,960	42,069
営業利益	20,972	19,032
営業外収益		
受取利息	1,521	1,457
受取配当金	3,561	3,658
持分法による投資利益	810	392
その他	986	992
営業外収益合計	6,880	6,501
営業外費用		
支払利息	2,009	1,856
手形売却損	20	21
その他	819	643
営業外費用合計	2,850	2,521
経常利益	25,002	23,012
特別利益		
固定資産売却益	24	9
投資有価証券売却益	4	14
関係会社株式売却益	—	161
特別利益合計	28	185
特別損失		
固定資産処分損	39	22
減損損失	52	62
投資有価証券評価損	466	155
関係会社整理損	—	143
その他	0	—
特別損失合計	558	384
税金等調整前当期純利益	24,471	22,814
法人税、住民税及び事業税	6,929	6,055
法人税等調整額	292	481
法人税等合計	7,222	6,537
当期純利益	17,249	16,277
非支配株主に帰属する当期純利益	755	606
親会社株主に帰属する当期純利益	16,494	15,670

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
当期純利益	17,249	16,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,483	△7,625
繰延ヘッジ損益	146	100
為替換算調整勘定	121	△606
退職給付に係る調整額	△1,176	△963
持分法適用会社に対する持分相当額	△236	225
その他の包括利益合計	△11,628	△8,870
包括利益	5,621	7,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,930	6,848
非支配株主に係る包括利益	691	558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	114,674	△457	131,144
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,128	7,798	114,720	△457	131,189
当期変動額					
剰余金の配当			△1,926		△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益			16,494		16,494
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,567	△8	14,559
当期末残高	9,128	7,798	129,287	△465	145,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,088	△180	608	4,199	70,716	9,293	211,153
会計方針の変更による累積的影響額							45
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,088	△180	608	4,199	70,716	9,293	211,198
当期変動額							
剰余金の配当							△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益							16,494
自己株式の取得							△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,416	146	△115	△1,179	△11,563	405	△11,158
当期変動額合計	△10,416	146	△115	△1,179	△11,563	405	3,400
当期末残高	55,672	△33	493	3,020	59,152	9,698	214,599

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	129,287	△465	145,749
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,128	7,798	129,287	△465	145,749
当期変動額					
剰余金の配当			△2,312		△2,312
親会社株主に帰属する当期純利益			15,670		15,670
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	13,358	△1	13,356
当期末残高	9,128	7,798	142,646	△467	159,105

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,672	△33	493	3,020	59,152	9,698	214,599
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,672	△33	493	3,020	59,152	9,698	214,599
当期変動額							
剰余金の配当							△2,312
親会社株主に帰属する当期純利益							15,670
自己株式の取得							△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,604	100	△351	△966	△8,821	316	△8,505
当期変動額合計	△7,604	100	△351	△966	△8,821	316	4,851
当期末残高	48,068	66	142	2,053	50,330	10,015	219,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,471	22,814
減価償却費	3,628	3,787
減損損失	52	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	466	155
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15	12
受取利息及び受取配当金	△5,082	△5,116
支払利息	2,009	1,856
持分法による投資損益 (△は益)	△810	△392
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,123	13,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,130	△1,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,142	3,700
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,291	3,005
前受金の増減額 (△は減少)	3,109	△2,877
その他	△2,172	△1,592
小計	2,281	37,153
利息及び配当金の受取額	5,748	5,586
利息の支払額	△2,019	△1,838
法人税等の支払額	△6,843	△6,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△832	34,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△507	△282
有形固定資産の取得による支出	△2,094	△4,562
有形固定資産の売却による収入	113	21
投資有価証券の取得による支出	△263	△835
投資有価証券の売却による収入	5	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	227	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	223
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	16	4
その他	△6	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	△5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,529	△24,801
長期借入れによる収入	11,872	6,673
長期借入金の返済による支出	△9,236	△7,846
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△1,926	△2,312
非支配株主への配当金の支払額	△282	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,946	△28,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480	△151
現金及び現金同等物の期首残高	8,304	8,785
現金及び現金同等物の期末残高	8,785	8,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（令和元年5月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が45百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は45百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,233百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,233百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が562百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	391,511	194,437	300,967	61,680	948,596	—	948,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,004	1,987	849	1,485	5,326	△5,326	—
計	392,515	196,424	301,816	63,166	953,922	△5,326	948,596
セグメント利益	5,881	4,021	8,816	2,236	20,955	16	20,972
セグメント資産	152,486	64,796	132,050	33,865	383,198	135,865	519,063
その他の項目							
減価償却費	1,239	295	1,322	790	3,648	△19	3,628
のれんの償却額	18	—	35	110	164	—	164
持分法適用会社への投資額	5,545	—	2,799	236	8,581	—	8,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,167	496	996	444	3,104	△11	3,093

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額135,865百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△19百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

当連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	345,298	177,753	291,672	60,899	875,623	—	875,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	792	2,775	983	1,632	6,183	△6,183	—
計	346,090	180,528	292,655	62,531	881,806	△6,183	875,623
セグメント利益	3,766	3,479	8,721	2,685	18,653	378	19,032
セグメント資産	146,481	65,430	124,031	37,200	373,144	120,944	494,089
その他の項目							
減価償却費	1,297	356	1,344	778	3,777	10	3,787
のれんの償却額	18	—	—	18	36	—	36
持分法適用会社への投資額	5,967	—	2,577	193	8,739	—	8,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,035	547	1,808	2,007	6,399	△132	6,266

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額378百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額120,944百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△132百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
700,978	188,353	59,264	948,596

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
31,680	743	3,247	2,446	38,118

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
675,489	149,507	50,625	875,623

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
33,599	508	3,145	2,615	39,868

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	52	—	—	—	52	—	52

当連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	62	—	—	—	62	—	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日	当連結会計年度 自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日
1株当たり純資産額	21,286円08銭	21,757円57銭
1株当たり当期純利益金額	1,713円44銭	1,627円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は4円70銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 参考資料

令和2年3月31日

令和2年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 取引形態別売上高の推移

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成31年2月期		令和2年2月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	642,159	67.7%	617,581	70.5%	△24,577	△3.8%
海外取引	306,436	32.3%	258,041	29.5%	△48,394	△15.8%
合計	948,596	100.0%	875,623	100.0%	△72,972	△7.7%

(2) 人員の推移

【連結】

(単位：千円、単位未満切捨て)

	平成31年2月期	令和2年2月期	増減
期末人員	5,079名	5,115名	36名
従業員一人当たり 売上高	186,768	171,187	△15,580
従業員一人当たり 当期利益	3,247	3,063	△183

(3) 設備投資額及び減価償却費の推移

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成31年2月期	令和2年2月期
設備投資額	3,093	6,266
〈主な内容〉		
貸貸用資産 設備	66	923
事務所 設備	293	229
工場設備 (海外)	647	843
工場設備 (国内)	380	551
金型	516	758
システム関連	647	1,148
車両運搬具	142	118
その他	402	310
減価償却費	3,628	3,787

(4) その他補足資料

◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

【一般株主向け優待】

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
愛知県産米	100株以上	2月末	4月下旬
山の幻ミネアサヒ 5kg	200株以上	8月末	10月下旬

【長期保有株主向け優待】(※)

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
図書カード 2,000円相当	100株以上	2月末	4月下旬
図書カード 1,000円相当	100株以上	8月末	10月下旬

※一般株主向け優待に加え、半期毎(2月末及び8月末)に発行される最終株主名簿に、同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件として贈呈。発送は通常の株主優待とは別送となります。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。()内は公表年月

- ◎ ミャンマー国ヤンゴン市における合弁会社設立(平成31年2月)
鉄筋加工を行う「Bright Showa Okaya Rebar Fabrication Co., Ltd.」を設立し、経済発展が期待される同地において建材事業の取引拡大を図っています。
- ◎ インド岡谷鋼機会社 チェンナイ支店開設(平成31年3月)
自動車産業等の集積地である南インド地区において、地域に密着した営業活動を行っています。
- ◎ 岡谷エレクトロニクス株式会社による中国2現地法人設立(令和元年6月)
7月に「香港岡谷電子有限公司」を、8月に「深圳岡谷電子貿易有限公司」を設立しました。専門性を活かした提案営業及び技術サポートを行っています。
- ◎ 米国 International Mold Steel, Inc. 本社移転(平成30年12月)
8月に本社工場を移転し総面積は従来の6割増となりました。金型用鋼材の加工・販売を中心に業容を拡大してきましたが、更なる拡販とサービス向上を目指します。
- ◎ 上海岡谷鋼機有限公司 寧波事務所開設(令和元年10月)
自動車産業等の集積地である揚子江デルタ地区南部において、地域に密着した営業活動を行っています。
- ◎ 欧州岡谷鋼機会社 イスラエル事務所開設(令和元年11月)
イノベーションの拠点として注目されているイスラエルにおいて、先端商品・技術の情報収集を行なっています。
- ◎ 子会社の持分譲渡(平成31年4月)
当社は、「上海岡谷精密機器有限公司」および「Vina Steel Center Co., Ltd.」の出資持分のすべてを譲渡しました。事業の選択と集中により、グループ総合力の強化を進めます。
- ◎ 義援金寄付(令和元年10月、令和2年1月)
台風第19号(令和元年東日本台風)、オーストラリア森林火災による被災者の方々および豪州の野生生物保護団体に対し、グループ会社とともに総額200万円を寄付しました。
- ◎ 350周年関連の取組み
中川倉庫の建替え、SDGsへの全社取組み、愛知県小学生サッカー大会の冠協賛、天野浩名古屋大学教授による講演会、寄付・協賛(南宮大社、鶴岡高専、名古屋国際学園、日本医学会総会、全国植樹祭あいち2019、金山神社、ネザーランド・ダンス・シアター、ラグビーワールドカップ2019日本大会、技能五輪・アビリンピック全国大会、世界運河会議、藤田医科大学ほか)、社内記念大会等を行いました。
また、創業350周年記念チャリティーコンサートを愛知県芸術劇場にて開催し、チケット売上金と当社マッチングギフト、皆様の募金を合わせ社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付しました。

以上